事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	」コード		名	称		区分	コード		名	称	
事業名	958	住尼白海	かきる米米奴弗			会計	01	一般会計			
尹禾石	900	住氏日石	住民自治協議会推進経費					総務費			
基本	62	豊かさを実	実現するための地:	域に合った施策を住	民自	項	01	総務管理費			
施策	02	らが選択す	する			目	14	自治振興費			
施策		住尼白 海	切詳会。の士坪/	土地の数		細目	102	住民自治協議会推進経費			
ル 東	'	住氏日心	住民自治協議会への支援体制の整備				02	住民自治協議	会推進経費		
基	本計画該	当頁		202	行	革大綱の	の重点	点事項番号		1	
担当部部	ੂ ⊐—ŀ	*	7530	000	=	评価者		金谷正一	連絡先	52 -	3228
파크하하	名称		青山支所	住民課		氏 名	l	並台止一	连桁兀	(内線)	

事業	の計画・内容	
	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	住民自治協議会及び市民	
	(※対象件数)	
根拠	<mark>処法令・要綱等</mark> 住民自治基本条例。・伊賀市住民自治協議会に関	引する規則。・伊賀市住民自治協議会の財産支援に関する要綱
開如	治年度 平成 年度 関連事業	
終	了年度 平成 年度	
事業内容	・財政支援策として地域交付金の交付及び関係書類の手続き事務 ・地区市民センターを通じて住民自治の促進のための情報提等を行う。	年度で廃止。平成19年度よりまちづくり活動や事業計画を

整備内容 1 建設用地 2 建設面積(延床面積) 3 規模・構造 4 総事業費

運営体制

建舌冲刺			
1 運営主体	直営	□指定管理	□民間委託等
委託先			
2 配置(予定)人員			人
3 年間運営費			★ 千円
4 市内の類似施設			

事業類型 I ソフト事業 事業種別 単独 継続

事業実績

<u> </u>										
活動指標	単位	実績	値			目標値				
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	平位	H18			H19	H20	H21			
まちづくりの計画に基づく事業取り組み件数	件	目標	50	目標	50	50	50			
より ハッの計画に奉 ハ事未収り組の什致	1+	実績	49	実績	49	30	30			
		目標		目標						
		実績		実績						
		目標		目標						
		実績		実績						

2次評価対象分

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績	漬値	目標値		
事業の成素を測る指標	相保設足の考え力	中世	H18	H19		H20	H21
地域支援事業	 地域の課題解決のため事業に取り組む。	地区	目標	目標	6	9	e
地域又版争未	地域の味趣解次のため事業に取り組む。	地区	実績	実績	4	O	0
			目標	目標			
			実績	実績			

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		住民自治協議会の役割の重要性は、いうまでも無いが、支援についても自治基本条例第27条に規定されており、住民自治を促進するために必要であると考える。
有効性	4	地域活動や事業の取り組みの協働性が図られつつある。住民参画の拡大が必要である。
達成度	4	事業計画に向けて取り組んでいるが、住民自治協議会のみでの活動については難しい点もあり自治会との情報の共有が必要である。
効率性		まちづくり計画は、福祉、環境、地域産業の振興等広範囲にわたっており、これら課題に取り組むべく限られた財源の中で、 地域の人的資源を有効に活用しながら効率的な事業の取り組みが行われている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α	現状維持	住民自治協議会が地域に定着してきているが、自治会・行政との協働及び情報共有化により活性化を進める。

	年度					き 決算内	容			快算内容	平成2	0年度 計画	内容	平成21	1年度	計画内容	平成	22年度	き 計画内	内容			計画内容	
	十尺			事業内容	数量	単位	金 額	事 業 内 容	数量单	単位 金額	事業内容	数量単位	金額	事 業 内 容	数量	単位 金額	事業内容	る 数量	単位	金 額	事業内容	数量.	単位	金 額
進捗状況			事業内容	設立交付金 地域交付金 消耗品		地域地域	(千円) 6,000 5,115 31	地域交付金	6 ±		地域交付金 報酬 需用費	6 地域		地域交付金需用費	6		3) 3 地域交付金 7 需用費				地域交付金 需用費			(千円) 5,323 27
]	進捗率 (%)			事業費計(A)		Σ	11,146	事業費計(A)		Σ 5,095	事業費計(A)	Σ	5,386	事業費計(A)		Σ 5,35	0 事業費計(A)		Σ	5,350	事業費計(A)		Σ	5,350
		事業投入人員	•	人件費(B)	0.7	人		人件費(B)	0.7		人件費(B)	0.7 人		人件費(B)	0.7		0 人件費(B)		/ 人		人件費(B)	0.7	人	5,040
	フ	ルコスト (A)+(B)			-		16,186			10,135			10,426			10,39	0	_	-	10,390	_			10,390

事業費(人供費除く)の財殖内部

事業	費(人件費除く)の財源内訳						
(A)	事業費	11,146	5,095	5,386	5,350	5,350	5,350
	国庫支出金						
A	県 支 出 金						
の	地方債						
消	受益者負担						
内	その他						
訳	一 般 財 源	11,146	5,095	5,386	5,350	5,350	5,350
۳,۰	計	11,146	5,095	5,386	5,350	5,350	5,350
借	その他特定財源の名称・補助基本額・						
老	率 地方債の区分と充当率等						
-7-5	地万債の区分と允当率等						